

検証の視点（案）

1. 産業の振興開発

(1) 農林水産業の振興

- ・これまで、奄美交付金の活用方策として営農用ハウス等が中心であったが、今後ともその優先順位は高いか。
- ・畜産など農林水産業の他の分野に対する重点的な支援は必要ないか。
- ・現行では、農林水産物の輸送コスト支援が奄美交付金で行われているが、（現行制度にはない）加工品の輸送コスト支援や原材料等移入コスト支援も含めた優先順位をどのように考えるか。
- ・奄美群島の水産物の消費拡大に向けた課題等は明らかになっているか。
- ・世界自然遺産登録を目指す中、「林業の振興」と「森林の保全」の両立が、さらに重要なになっているのではないか。

(2) 情報通信産業等の振興

- ・「情報通信」は「観光」「農業」とともに、「基本方針」における重点3分野であるが、「ICT プラザかさり」のような取り組みをさらに群島全体に広げるべく、さらに戦略的に取り組むべきではないか。
- ・情報の分野は、これまでの奄美群島の条件不利性を克服している面もある（奄美で東京の仕事をできるなど）ので、そのような点に配慮して進める必要がある。

(3) 地域資源を活用した商工業等の産業の振興

- ・大島紬、黒糖焼酎など、地域資源を活かした従来の主要産業をどのように支援していくか。
- ・企業立地について、奄美群島の優位性を活かせる業種や離島のハンディキャップ克服のイメージを明確にし、具体的に取り組むべきではないか。
- ・創業支援や事業拡大支援の拡充を考えるべきではないか。

2. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他就業の促進

- ・これまで、厚生労働省の助成金や事業の活用が中心であったが、奄美交付金などで新たに対応する必要のある課題があるか。

3. 観光の開発

- ・世界自然遺産登録に向け、奄美群島としても、インバウンド、交流人口の拡大を強く打ち出すべきではないか。スマートチェックインなども含め、本格的な受け入れ体制の整備が必要である。
- ・鹿児島県は、日本で初めて県内に世界自然遺産を二つ持つことになる可能性がある（奄美と屋久島）。沖縄～奄美～屋久島の交通ネットワークの整備やクルーズ振興など、世界自然遺産の効果をダイナミックに波及させていく必要がある。
- ・民泊などのアイデアは出ているが、世界自然遺産登録後の奄美らしい観光について、基

本的な考え方、戦略、具体的な目標などを整理すべきではないか。

- ・交流需要喚起事業（LCCへの支援など）のような「呼び水」的な施策と奄美群島内の受け入れ体制の整備等の優先順位をどのように考えるか。
- ・ホテル不足などが指摘されているが、いずれ供給が追いつくとの意見もある。奄美の観光にとっての真のボトルネックを明確に把握しているか。
- ・アイランドホッピングの検討については、これまで鹿児島県大島支庁が中心となって取り組んできたが、次の展開をどう考えるか。**ハード面の整備や沖縄まで含めて取り組みを進めるなどの対応が必要である。**
- ・エコツーリズムや特例通訳案内士の育成が進められており、認定ガイド数などは着実に増加しているが、今後さらなるレベル向上等に向けて、どのように取り組むべきか。
- ・インスタグラム全盛時代におけるランドマーク（これぞ奄美というような風景）などを意識的に発信していくべきではないか。また、もっと長期スパンで、奄美らしい自然や景観を育てるという強い意志をもち、場合によっては、規制をかけた街並みの整備やまちづくりも進める必要があるのではないか。

4 交通施設・通信施設の整備等

(1) 交通施設の整備

- ・クルーズ船の誘致などの新たな課題の観点から、整備の必要とされる施設はないか。
- ・既存施設の老朽化などにどのように本格的に取り組むか。

(2) 人の往来、物資の流通等に要する費用の低廉化等

- ・奄美群島の振興にとって、輸送ネットワークの維持・充実はきわめて重要である。沖縄も含めたネットワークの視点をもち、輸送インフラの実態にも目を向けた上で、必要な支援を行っていく必要がある。
- ・航路・航空路運賃軽減事業の対象を「準島民」に広げるべきという意見があるが、どのように考えるか。

(3) 情報通信の確保

- ・奄美群島の一部（例：加計呂麻島など）では光ファイバー未整備地域があるが、どのように対応していくか。

5. 住宅及び生活環境

- ・移住・定住の促進や空き家対策など、生活環境についての最近の課題やニーズにどのように対応していくか。**インフラの整備だけでなく、高校卒業時等の域外流出はやむを得ないとして、Uターン適齢期の人たちに対する情報発信などもあわせて行うべきである。**
- ・水洗化人口率や汚水処理人口普及率など全国に較べて整備が遅れている分野もあるが、生活環境の整備で引き続き重点的な取り組みが必要な分野は何か。

6. 保健衛生

- ・これまでハブ対策などが中心となっているが、定住促進等の観点から、対応が必要

な課題はないか。

7. 高齢者福祉等

- これまで厚生労働省の事業の活用が中心であったが、奄美交付金などで新たに対応する必要のある課題はあるか。

8. 医療の確保等

- これまで厚生労働省の事業の活用が中心であったが、テクノロジーの進歩を踏まえた遠隔医療の活用など、奄美交付金などで新たに対応する必要のある課題はあるか。

9. 防災及び国土保全

- 近年の気候の変動や最近の災害の状況などを踏まえ、ソフト面の対策など、新たに対応の必要な課題はないか。
- 奄美群島においては、台風時の停電などが頻発することを踏まえ、災害発生後復旧やすく、また、被害も最小限に抑えられるようなインフラの整備を推進する必要がある。このような技術などを国内他地域へも適用するべく、離島における土木や防災の技術を奄美に蓄積し、情報発信することなども考えられないか。

10. 自然環境の保全等

- 世界自然遺産対応などで、環境省事業と奄美交付金の連携や分担をどのように考えるか。
- 世界自然遺産に登録されると、ビジターセンター等の整備が行われるが、ビジターセンターの活用や地元との連携も含めた受け入れ体制の整備をどのように進めていくか。
- 固有種や保全すべきエリアを旗印にして、環境の保全と利用（観光の推進等）のバランスを考えながら、両者を連動させるなどの取り組みがもっとあってもいいのではないか。その場合、そのことに携わる人や組織がきわめて重要となる。

11. エネルギー

- 内燃力発電中心の奄美群島において、再生エネルギーの普及等をどのように進めるか。

12. 教育及び文化の振興

- これまで、文部科学省の事業の活用が中心であったが、奄美交付金などで対応の必要な課題はあるか。
- 「奄美らしい離島留学」とはどのような特色を打ち出していくのか。
- 奄美固有の歴史、文化等の伝承・活用は、奄美らしい観光の推進のためにもきわめて重要であり、さらに積極的な対応が必要ではないか。

13. 国内及び国外の地域との交流

- 沖縄・奄美との連携だけでなく他の離島や国内地域との交流をもっと戦略的に進めるべきではないか。特に、食文化などに共通点が見られる沖縄との連携をさらに深掘りしていくことが重要である。
- 東アジアを中心に国外との交流や情報発信をどのように進めていくか。

14. 人材の確保及び育成

- ・奄美交付金等を活用しているが、エコツーリズムや特例通訳士を別にすれば、ワークショップやイベントが多いのではないか。奄美群島の産業の振興等のために必要な人材のイメージを明確にし、もっと本格的に取り組むべきではないか。
- ・長期的なビジョンをもって、若い人が中心に、奄美にしかないものをまもり、新しい奄美をつくるような人材育成の枠組みが必要ではないか。

15. 関係者間の連携及び協力の確保 他

- ・民主体のアクティブな組織を立ち上げ、軌道にのせることが非常に重要ではないか。
- ・全国的な企業や団体、オピニオンリーダーなど外部人材に奄美に関わってもらい、群島内の関係者をマッチングするネットワークやプラットフォーム（協議会など）が必要とされていないか。奄美の魅力や地の利を活かして、関係者が切磋琢磨し、新しい価値が生み出され、世界へ広がっていくような仕掛けである（広い意味での「奄美ブランド」）。
- ・成長戦略ビジョンの内容の実現や奄美交付金の中の市町村事業の重要性（平成30年度から鹿児島県がリーディングプロジェクト推進枠を創設）に鑑み、広域事務組合の位置づけ、役割をさらに明確にすべきではないか。
- ・地方創生の取り組みと奄美振興開発の取り組みをどのように効果的に連動させていくか。
- ・すべての項目に共通することであるが、奄美群島の中における地域間格差の解消、各島の長所のさらなる充実にどのように取り組んで行くか。